

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成17年11月25日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社 薬王堂

【英訳名】 YAKUODO. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 郷 辰 弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割445番地

【電話番号】 019 - 697 - 2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 本 堂 敦 久

【最寄りの連絡場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割445番地

【電話番号】 019 - 697 - 2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 本 堂 敦 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	-	-	12,793,032	19,617,027	22,399,309
経常利益 (千円)	-	-	653,702	803,830	990,335
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	384,665	395,648	523,016
純資産額 (千円)	-	-	3,372,337	2,329,496	2,821,502
総資産額 (千円)	-	-	10,063,392	7,606,510	8,790,483
1株当たり純資産額 (円)	-	-	255,480.11	680,351.80	824,074.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	33,530.81	119,067.25	148,048.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	111,651.10	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.5	30.6	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,140,466	736,223	426,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	904,086	837,522	1,130,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	182,947	777,902	436,969
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,366,202	1,579,498	1,312,769
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	263 〔 484 〕	219 〔 337 〕	237 〔 427 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第25期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第23期中及び24期中については記載しておりません。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高及び転換社債の期首残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため転換社債の転換請求権未行使残高に対してのみ調整計算を行なって記載しております。

第24期及び第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は平成17年6月22日付で株式1株につき3株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第23期中	第24期中	第23期	第24期
	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
1株当たり純資産額 (円)	-	-	226,783.93	274,691.45
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	39,689.08	49,349.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	37,217.03	-

5. 従業員数は就業人員を表示しており、また、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)の各連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	-	-	12,793,032	19,617,027	22,399,309
経常利益 (千円)	-	-	646,198	793,923	978,309
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	380,396	391,257	516,505
資本金 (千円)	-	-	423,750	323,750	323,750
発行済株式総数 (株)	-	-	13,200	3,400	3,400
純資産額 (千円)	-	-	3,350,708	2,318,647	2,804,143
総資産額 (千円)	-	-	10,047,424	7,604,052	8,785,253
1株当たり純資産額 (千円)	-	-	253,841.56	677,161.09	818,968.57
1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	-	-	33,158.67	117,689.07	146,133.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	110,360.04	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	旧株 5,000.00 第1新株2,918.00 第2新株2,850.00 第3新株2,754.00	5,000.00
自己資本比率 (%)	-	-	33.3	30.5	31.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	131 〔 160 〕	119 〔 136 〕	117 〔 154 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第25期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第23期中及び24期中については記載しておりません。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高及び転換社債の期首残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため転換社債の転換請求権未行使残高に対してのみ調整計算を行なって記載しております。

第24期及び第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第23期の第1、第2及び第3新株は第1回無担保転換社債の転換による新株であります。

5. 当社は平成17年6月22日付で株式1株につき3株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第23期中	第24期中	第23期	第24期
	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
1株当たり純資産額 (円)	-	-	225,720.36	272,989.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	旧株 1,666.66 第1新株 972.66 第2新株 950.00 第3新株 918.00	1,666.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	39,229.69	48,711.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	36,786.68	-

6. 従業員数は就業人員を表示しており、また、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)の各会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

区分	従業員数(名)
本部	59 〔 9 〕
店舗	204 〔 475 〕
合計	263 〔 484 〕

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「本部」と「店舗」に区分して従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において26名増加しておりますのは、新規出店に伴う採用増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	131〔 160 〕
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員を記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において14名増加しておりますのは、新規出店に伴う採用増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、大企業の収益改善、設備投資の増加等に支えられながら、緩やかな業績回復基調のなかで推移いたしました。しかしながら、個人消費に关しましては、完全失業率の高止まりや年金問題に目立った改善は見られず、先行き不透明感から依然本格的な回復感到に乏しい環境にあります。

このような中、当社グループといたしましては商圏の拡大と販売力の強化を図るため、岩手県では大船渡市に大船渡須崎店、秋田県では秋田市に秋田茨島店、秋田土崎店、青森県では八戸市に八戸尻内店、宮城県では気仙沼市に気仙沼田中前店、石巻市に石巻蛇田店、計6店舗を新規に出店いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の店舗数はドラッグストア65店舗（うち調剤薬局併設型4店舗）、バラエティストア1店舗の計66店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は127億9千3百万円、営業利益5億8千3百万円、経常利益6億5千3百万円、中間純利益3億8千4百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行なっておりません。

(2) 主要商品部門別の状況

ヘルスケア部門

医薬品は、花粉症関連商品及びサプリメントを中心とした健康食品が好調に推移し、衛生用品では介護関連商品と生理用品が好調に推移いたしました。調剤につきましては、院外処方箋および長期投与の増加等により順調に推移いたしました。その結果、売上高は45億9百万円となりました。

ビューティケア部門

化粧品は、基礎、メイクを中心としたカウンセリング商品が好調に推移し、トイレットリーでは、オーラル関連商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は27億7千7百万円となりました。

ホームケア部門

日用品では、食卓調理用品と清掃関連商品が好調に推移いたしました。衣料品においては肌着、靴下、服飾等が順調に推移し、その結果、売上高は14億4千9百万円となりました。

コンビニエンスケア部門

食品では、ベーカリー、日配品等が好調に推移いたしました。酒類は取り扱い店舗数の増加があったことと特に焼酎等が好調に推移し、バラエティ部門においては書籍、文房具等が順調に推移いたしました。その結果、売上高は40億5千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6店舗の新規出店に伴う仕入債務の増加等があり、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には13億6千6百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行なっておりません。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、11億4千万円となりました。これは、主に業容の拡大により税金等調整前中間純利益が6億5千3百万円となったこと、仕入債務の増加額が9億7千3百万円となったことに対し、たな卸資産の増加額が4億3千8百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、9億4百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う固定資産の取得による支出が8億8千4百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した金額は、1億8千2百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が3億6千5百万円あったことに対し、株式の発行による収入が2億円あったものの新規借入金による資金の調達を行わなかったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に事業の状況を記載しております。また、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	構成比(%)
	金額(千円)	
ヘルスケア	3,297,194	32.3
ビューティケア	2,307,472	22.6
ホームケア	1,187,216	11.6
コンビニエンスケア	3,424,964	33.5
合計	10,216,847	100.0

(2) 販売実績

部門別販売実績

当中間連結会計期間における部門別販売実績の状況は、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	構成比(%)
	金額(千円)	
ヘルスケア	4,509,345	35.3
ビューティケア	2,777,993	21.7
ホームケア	1,449,316	11.3
コンビニエンスケア	4,056,377	31.7
合計	12,793,032	100.0

(注) 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、当中間連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

地域別販売実績

当中間連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	構成比(%)
	金額(千円)	
青森県	1,026,149	8.0
秋田県	989,281	7.7
岩手県	8,808,510	68.9
宮城県	1,969,091	15.4
合計	12,793,032	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当下半期に計画しておりました設備計画の岩手42号店（岩手県盛岡市）は、建設の関係により翌連結会計年度以降に延期いたしました。また、それに伴い当下半期に設備の除却を計画しておりました盛岡津志田店（岩手県盛岡市）につきましても除却計画を延期することいたしました。

また、当上半期に完了を予定しておりました宮城14号店（気仙沼赤岩店）、青森8号店（青森七戸店）は平成17年9月に完了となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成17年8月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額（千円）	完了年月	完成後の 売場面積 （㎡）
提出会社	秋田茨島店	秋田県秋田市	販売設備	96,183	平成17年3月	999.2
	秋田土崎店	秋田県秋田市	販売設備	61,717	平成17年6月	999.2
	石巻蛇田店	宮城県石巻市	販売設備	112,096	平成17年7月	999.6
	大船渡須崎店 （岩手40号店）	岩手県大船渡市	販売設備	79,189	平成17年8月	844.4
国内子会社 （有）薬王堂販売	気仙沼田中前店	宮城県気仙沼市	販売設備	59,110	平成17年4月	827.9
	八戸尻内店	青森県八戸市	販売設備	102,037	平成17年7月	999.2

（注）1 投資額には、敷金保証金を含めております。

2 上記連結子会社の店舗設備は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間中において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

平成17年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
国内子会社 (有)薬王堂販売	花巻松園店 〔岩手43号店〕 (岩手県花巻市)	販売設備	140,240	80,470	増資資金 自己資金 借入資金	平成17年 7月	平成17年 10月	866.4

(注) 1 投資予定額には、敷金保証金を含めております。

2 上記連結子会社の店舗設備は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸する予定であります。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	51,000
計	51,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,200	15,000	ジャスダック証券取引所	-
計	13,200	15,000	-	-

- (注) 1. 平成17年9月14日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）増資による新株式1,800株を発行しました。
2. 当社株式は平成17年9月15日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。なお、普通株式は完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は平成13年11月15日開催の臨時株主総会において、業績向上に対する役員及び従業員の意欲の向上を目的として、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、次のとおりストックオプションの導入（新株引受権の付与）を決議しております。

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75(注)1.3.4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	233,334(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日～ 平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233,334 (注)2.4 資本組入額 116,667 (注)2.4	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権を設定することは認めない。 権利の相続は認めない。	同左

(注) 1. 株式の数は、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について、次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

(1株の100分の1未満の株式は切り捨てる)

2. 発行価格は、権利付与日以降、当社が株式分割等を行なう場合、または新規発行により前記発行価格を下回る払込金額で新株式を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない）する場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割等} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 取締役2名辞任により、新株予約権の目的となる株式の数75株は失権しており、上記株式の数には含めておりません。

4. 平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月22日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月15日 (注) 1	1,000	4,400	100,000	423,750	102,000	325,750
平成17年6月22日 (注) 2	8,800	13,200	-	423,750	-	325,750

- (注) 1 . 新株引受権の行使による増加であります。(発行価額200,000円、資本組入額100,000円)
- 2 . 平成17年6月22日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。
- 3 . 平成17年9月14日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資による新株式1,800株(引受価額493,960円、資本組入額208,250円)の発行により、平成17年9月14日に資本金は374,850千円、資本準備金は514,278千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西郷辰弘	岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割116番地	6,300	47.73
西郷喜代子	岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割116番地	2,700	20.45
ピージーシーエムダッチ アジアプライベートエク イティファンド (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	Herengracht 548, Amsterdam, The Netherlands (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	747	5.66
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13-5	498	3.77
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町南矢幅第7地割445番地	390	2.95
エヌシー5号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	375	2.84
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	225	1.70
ジャフコ・アール3号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	225	1.70
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	180	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目6-6	180	1.36
計		11,820	89.55

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,200	13,200	
端株			
発行済株式総数	13,200		
総株主の議決権		13,200	

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は平成17年9月15日からジャスダック証券取引所に上場しております。それ以前については非上場かつ非登録ですので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

有価証券届出書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間及び当中間会計期間は、半期報告書の作成初年度であるため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,320,977		1,264,554
2 売掛金			39,685		34,840
3 有価証券			50,225		50,214
4 たな卸資産			3,252,946		2,814,125
5 その他			284,681		299,873
貸倒引当金			150		150
流動資産合計			4,948,366	49.2	4,463,458
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	2,794,667		2,549,685	
(2) 土地	2	474,932		393,001	
(3) その他		383,526	3,653,126	48,624	2,991,311
2 無形固定資産			21,286		21,655
3 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		1,094,880		1,008,301	
(2) その他		345,733	1,440,614	305,756	1,314,057
固定資産合計			5,115,026	50.8	4,327,025
資産合計			10,063,392	100.0	8,790,483

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		3,588,783		2,615,566	
2 短期借入金		50,000		50,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	723,200		782,150	
4 賞与引当金		181,778		141,819	
5 ポイント費用引当金		6,129		4,564	
6 その他		727,183		659,024	
流動負債合計		5,277,074	52.4	4,253,124	48.4
固定負債					
1 長期借入金	2	1,128,170		1,434,370	
2 退職給付引当金		78,160		71,352	
3 その他		207,649		210,132	
固定負債合計		1,413,980	14.1	1,715,855	19.5
負債合計		6,691,055	66.5	5,968,980	67.9
(資本の部)					
資本金		423,750	4.2	323,750	3.7
資本剰余金		325,750	3.2	223,750	2.5
利益剰余金		2,620,691	26.1	2,272,675	25.9
その他有価証券評価差額金		2,146	0.0	1,326	0.0
資本合計		3,372,337	33.5	2,821,502	32.1
負債及び資本合計		10,063,392	100.0	8,790,483	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		12,793,032	100.0		22,399,309	100.0
売上原価			9,778,382	76.4		17,227,934	76.9
売上総利益			3,014,649	23.6		5,171,375	23.1
販売費及び一般管理費			2,430,847	19.0		4,287,990	19.1
営業利益			583,801	4.6		883,384	4.0
営業外収益							
1 受取利息			3,914			6,135	
2 受取配当金			99			144	
3 情報処理手数料収入			57,626			91,270	
4 備品受贈益			17,043			20,995	
5 自動販売機設置手数料		9,433			15,673		
6 その他		7,069	95,186	0.7	6,412	140,632	0.6
営業外費用							
1 支払利息		15,623			27,560		
2 支払手数料		2,500			5,000		
3 新株発行費		6,608			-		
4 その他		553	25,285	0.2	1,120	33,680	0.2
経常利益			653,702	5.1		990,335	4.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	-	-	-	14,823	14,823	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			653,702	5.1		975,512	4.3
法人税、住民税 及び事業税		299,643			493,556		
法人税等調整額		30,606	269,037	2.1	41,060	452,496	2.0
中間(当期)純利益			384,665	3.0		523,016	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			223,750		223,750
資本剰余金増加高					
1 新株引受権の行使による 新株の発行		100,000		-	
2 新株引受権の行使に伴う 新株引受権の振替		2,000	102,000	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			325,750		223,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,272,675		1,781,890
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		384,665	384,665	523,016	523,016
利益剰余金減少高					
1 配当金		17,000		15,931	
2 役員賞与		19,650	36,650	16,300	32,231
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,620,691		2,272,675

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		653,702	975,512
減価償却費		116,704	213,217
賞与引当金の増減額(減少:)		39,959	851
ポイント費用引当金の増減額(減少:)		1,565	38
退職給付引当金の増減額(減少:)		6,807	11,481
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		-	171,840
受取利息及び受取配当金		4,013	6,280
支払利息		15,623	27,560
新株発行費		6,608	-
備品受贈益		17,043	20,995
有形固定資産除売却損益		-	14,823
売上債権の増減額(増加:)		4,845	642
たな卸資産の増減額(増加:)		438,820	429,859
未収入金の増減額(増加:)		46,641	84,231
仕入債務の増減額(減少:)		973,216	125,410
未払金の増減額(減少:)		56,175	37,294
未払消費税等の増減額(減少:)		32,295	6,061
長期未払金の増減額		-	182,991
役員賞与の支払額		19,650	16,300
その他		34,346	54,656
小計		1,434,683	919,750
利息及び配当金の受取額		110	173
利息の支払額		15,483	25,212
法人税等の支払額		278,843	468,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,140,466	426,475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		3,000	-
定期預金の払戻しによる収入		-	13,000
有形固定資産の取得による支出		762,260	869,220
敷金保証金の差入れによる支出		122,067	240,439
その他		16,758	33,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		904,086	1,130,173
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		-	200,000
長期借入れによる収入		-	1,100,000
長期借入金の返済による支出		365,150	447,100
株式の発行による収入		200,000	-
配当金の支払額		17,000	15,931
株式の発行による支出		797	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		182,947	436,969
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		53,432	266,728
現金及び現金同等物の期首残高		1,312,769	1,579,498
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,366,202	1,312,769

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 有限会社薬王堂販売 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項ありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。 ただし、調剤薬品については総平均法による原価法によっております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～34年 その他(什器備品) 3年～8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に、全額費用として処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、前連結会計年度末まで役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月25日の臨時株主総会において、平成17年2月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、制度廃止時点の常勤役員に対する前連結会計年度までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退任時に支給することが決議されたことにより、役員退職慰労金前期末要支給額182,991千円については、前連結会計年度末から固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末まで役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月25日の臨時株主総会において、平成17年2月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、現任の常勤役員に対する当連結会計年度までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退任時に支給することが決議されたことにより、役員退職慰労金期末要支給額182,991千円については、当連結会計年度末に固定負債の「その他」として計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年 3月31日から平成17年 3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,078,760千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、964,125千円であります。
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 491,408 千円	建物及び構築物 508,452 千円
土地 393,001 千円	土地 393,001 千円
合計 884,410 千円	合計 901,453 千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内返済予定の長期借入金 125,600 千円	一年以内返済予定の長期借入金 130,400 千円
長期借入金 477,300 千円	長期借入金 537,700 千円
合計 602,900 千円	合計 668,100 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 793,994千円 賃借料 575,302千円 賞与引当金繰入額 181,778千円 ポイント費用引当金繰入額 6,129千円 退職給付費用 9,917千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,435,169千円 賃借料 1,039,224千円 賞与引当金繰入額 141,819千円 ポイント費用引当金繰入額 4,564千円 退職給付費用 15,375千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,151千円
2	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,489千円 撤去費用 333千円 合計 14,823千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,320,977 千円	現金及び預金勘定 1,264,554 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 5,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,000 千円
MMF(有価証券勘定) 50,225 千円	MMF(有価証券勘定) 50,214 千円
現金及び現金同等物 1,366,202 千円	現金及び現金同等物 1,312,769 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	578,933	170,807	408,125	建物及び構築物	596,350	180,378	415,972
什器備品	1,111,866	500,745	611,120	什器備品	1,103,605	479,870	623,734
その他	6,240	2,184	4,056	その他	6,240	1,560	4,680
無形固定資産 (ソフトウェア)	130,825	47,730	83,095	無形固定資産 (ソフトウェア)	188,739	106,841	81,897
合計	1,827,865	721,467	1,106,397	合計	1,894,936	768,651	1,126,284
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 310,865 千円				1年内 304,584 千円			
1年超 814,870 千円				1年超 837,763 千円			
合計 1,125,735 千円				合計 1,142,348 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 174,993 千円				支払リース料 346,583 千円			
減価償却費相当額 165,253 千円				減価償却費相当額 320,324 千円			
支払利息相当額 11,172 千円				支払利息相当額 25,231 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,796	12,397	3,600

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	50,225

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30~50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行なうものとしております。また、2期連続で下落率が30~50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行なうものとしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,796	11,023	2,226

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	50,214

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30~50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行なうものとしております。また、2期連続で下落率が30~50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行なうものとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 255,480円11銭	1株当たり純資産額 824,074円36銭
1株当たり中間純利益金額 33,530円81銭	1株当たり当期純利益金額 148,048円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	384,665	523,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	19,650
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	19,650
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	384,665	503,366
普通株式の期中平均株式数(株)	11,472	3,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプションとして発行した新株引受権(新株引受権の数 75株)。	第1回新株引受権付社債(新株引受権残高200,000千円)及びストックオプションとして発行した新株引受権(新株引受権の数 25株)。

(注) 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成17年6月22日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	274,691円45銭
1株当たり当期純利益金額	49,349円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																		
<p>株式上場による新株発行</p> <p>当社は、平成17年 9月15日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年 8月15日及び平成17年 8月29日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年 9月14日付で資本金は798,600千円、資本剰余金は840,028千円、発行済株式総数は15,000株となっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>1,800株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき</td> <td>530,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>493,960円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>416,500円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td>889,128千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>208,250円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>374,850千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成17年 9月14日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成17年 9月 1日</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td></td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td></td> <td>設備投資資金</td> </tr> </table>	株式の種類及び数	普通株式	1,800株	発行価格	1株につき	530,000円	引受価額	1株につき	493,960円	発行価額	1株につき	416,500円	払込金額の総額		889,128千円	資本組入額	1株につき	208,250円	資本組入額の総額		374,850千円	払込期日		平成17年 9月14日	配当起算日		平成17年 9月 1日	募集方法		ブックビルディング方式による一般募集	資金用途		設備投資資金	<p>新株引受権の行使</p> <p>平成17年 6月15日に第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使(200,000千円)により、新株引受権帳簿残高2,000千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>102,000千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成17年 6月15日現在の発行済株式総数は4,400株、資本金は423,750千円、資本剰余金は325,750千円となりました。</p> <p>株式分割</p> <p>平成17年 5月30日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 平成17年 6月22日をもって普通株式1株を3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>8,800株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成17年 6月22日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年 3月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="730 1234 1023 1312">前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</th> <th data-bbox="1031 1234 1323 1312">当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="730 1323 1023 1368">1株当たり純資産額 226,783円93銭</td> <td data-bbox="1031 1323 1323 1368">1株当たり純資産額 274,691円45銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 1379 1023 1458">1株当たり当期純利益金額 39,689円08銭</td> <td data-bbox="1031 1379 1323 1458">1株当たり当期純利益金額 49,349円65銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 1469 1023 1547">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37,217円03銭</td> <td data-bbox="1031 1469 1323 1937"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、転換社債の転換請求権未行使残高に対してのみ調整計算を行なって記載しております。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	株式数	1,000株	資本金	100,000千円	資本準備金	102,000千円	普通株式	8,800株	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	1株当たり純資産額 226,783円93銭	1株当たり純資産額 274,691円45銭	1株当たり当期純利益金額 39,689円08銭	1株当たり当期純利益金額 49,349円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37,217円03銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、転換社債の転換請求権未行使残高に対してのみ調整計算を行なって記載しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>
株式の種類及び数	普通株式	1,800株																																																	
発行価格	1株につき	530,000円																																																	
引受価額	1株につき	493,960円																																																	
発行価額	1株につき	416,500円																																																	
払込金額の総額		889,128千円																																																	
資本組入額	1株につき	208,250円																																																	
資本組入額の総額		374,850千円																																																	
払込期日		平成17年 9月14日																																																	
配当起算日		平成17年 9月 1日																																																	
募集方法		ブックビルディング方式による一般募集																																																	
資金用途		設備投資資金																																																	
株式数	1,000株																																																		
資本金	100,000千円																																																		
資本準備金	102,000千円																																																		
普通株式	8,800株																																																		
前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																		
1株当たり純資産額 226,783円93銭	1株当たり純資産額 274,691円45銭																																																		
1株当たり当期純利益金額 39,689円08銭	1株当たり当期純利益金額 49,349円65銭																																																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37,217円03銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、転換社債の転換請求権未行使残高に対してのみ調整計算を行なって記載しております。</p>																																																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	3,588,783		2,615,566	
2	短期借入金	50,000		50,000	
3	一年以内返済予定 長期借入金	723,200		782,150	
4	賞与引当金	181,778		141,819	
5	ポイント費用引当金	6,129		4,564	
6	その他	732,843		671,154	
	流動負債合計		5,282,734		4,265,254
			52.6		48.6
固定負債					
1	長期借入金	1,128,170		1,434,370	
2	退職給付引当金	78,160		71,352	
3	その他	207,649		210,132	
	固定負債合計		1,413,980		1,715,855
			14.1		19.5
	負債合計		6,696,715		5,981,109
			66.7		68.1
(資本の部)					
資本金			423,750		323,750
			4.2		3.7
資本剰余金					
1	資本準備金	325,750		223,750	
	資本剰余金合計		325,750		223,750
			3.2		2.5
利益剰余金					
1	利益準備金	14,808		14,808	
2	任意積立金	2,135,000		1,685,000	
3	中間(当期)未処分利益	449,254		555,508	
	利益剰余金合計		2,599,062		2,255,316
			25.9		25.7
	その他有価証券評価差額金		2,146		1,326
			0.0		0.0
	資本合計		3,350,708		2,804,143
			33.3		31.9
	負債及び資本合計		10,047,424		8,785,253
			100.0		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,793,032	100.0		22,399,309	100.0
売上原価			9,778,382	76.4		17,227,934	76.9
売上総利益			3,014,649	23.6		5,171,375	23.1
販売費及び一般管理費			2,457,223	19.2		4,316,471	19.3
営業利益			557,426	4.4		854,903	3.8
営業外収益	1		429,217	3.4		699,690	3.1
営業外費用	2		340,445	2.7		576,284	2.5
経常利益			646,198	5.1		978,309	4.4
特別損失			-	-		14,823	0.1
税引前中間(当期)純利益			646,198	5.1		963,486	4.3
法人税、住民税及び事業税		296,493				487,955	
法人税等調整額		30,691	265,802	2.1	40,974	446,981	2.0
中間(当期)純利益			380,396	3.0		516,505	2.3
前期繰越利益			68,858			39,002	
中間(当期)未処分利益			449,254			555,508	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法によっております。 ただし、調剤薬品については総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～34年 構築物 10年～20年 その他(什器備品) 3年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)新株発行費</p>

	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当中間期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、前期末まで役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年2月25日の臨時株主総会において、平成17年2月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、制度廃止時点の常勤役員に対する前期末までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退任時に支給することが決議されたことにより、役員退職慰労金前期末要支給額182,991千円については、前期末に「役員に対する長期未払金」に振替え、当中間期末では固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当期末まで役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年2月25日の臨時株主総会において、平成17年2月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、現任の常勤役員に対する当期末までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退任時に支給することが決議されたことにより、役員退職慰労金期末要支給額182,991千円については、当期末に固定負債の「その他」として計上しております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,078,760千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">491,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">393,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,410千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,900千円</td> </tr> </table> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	491,408千円	土地	393,001千円	合計	884,410千円	一年以内返済予定		長期借入金	125,600千円	長期借入金	477,300千円	合計	602,900千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、964,125千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">508,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">393,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,453千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">537,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,100千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	508,452千円	土地	393,001千円	合計	901,453千円	一年以内返済予定		長期借入金	130,400千円	長期借入金	537,700千円	合計	668,100千円
建物	491,408千円																												
土地	393,001千円																												
合計	884,410千円																												
一年以内返済予定																													
長期借入金	125,600千円																												
長期借入金	477,300千円																												
合計	602,900千円																												
建物	508,452千円																												
土地	393,001千円																												
合計	901,453千円																												
一年以内返済予定																													
長期借入金	130,400千円																												
長期借入金	537,700千円																												
合計	668,100千円																												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。
受取利息 3,914千円	受取利息 6,135千円
情報処理手数料収入 57,626千円	情報処理手数料収入 91,270千円
不動産賃貸収入 333,460千円	不動産賃貸収入 557,915千円
2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。
支払利息 15,623千円	支払利息 27,560千円
不動産賃貸原価 315,160千円	不動産賃貸原価 542,603千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 114,635千円	有形固定資産 209,711千円
無形固定資産 870千円	無形固定資産 2,237千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	544,047	163,721	380,325	建物	561,465	174,382	387,082
構築物	34,885	7,086	27,799	構築物	34,885	5,995	28,889
什器備品	1,111,866	500,745	611,120	什器備品	1,103,605	479,870	623,734
その他	6,240	2,184	4,056	その他	6,240	1,560	4,680
無形固定資産 (ソフトウェア)	130,825	47,730	83,095	無形固定資産 (ソフトウェア)	188,739	106,841	81,897
合計	1,827,865	721,467	1,106,397	合計	1,894,936	768,651	1,126,284
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			310,865千円	1年内			304,584千円
1年超			814,870千円	1年超			837,763千円
合計			1,125,735千円	合計			1,142,348千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			174,993千円	支払リース料			346,583千円
減価償却費相当額			165,253千円	減価償却費相当額			320,324千円
支払利息相当額			11,172千円	支払利息相当額			25,231千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	253,841円56銭	1株当たり純資産額	818,968円57銭
1株当たり中間純利益金額	33,158円67銭	1株当たり当期純利益金額	146,133円88銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	380,396	516,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	19,650
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	19,650
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	380,396	496,855
普通株式の期中平均株式数(株)	11,472	3,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプションとして発行した新株引受権(新株引受権の数 75株)。	第 1 回新株引受権付社債(新株引受権残高200,000千円)及びストックオプションとして発行した新株引受権(新株引受権の数 25株)。

(注) 株式分割について

当中間会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

当社は、平成17年 6月22日付で普通株式 1株に対し普通株式 3株の割合で株式分割を行っております。

当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	272,989円52銭
1株当たり当期純利益金額	48,711円29銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																			
<p>株式上場による新株発行</p> <p>当社は、平成17年 9月15日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年 8月15日及び平成17年 8月29日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年 9月14日付で資本金は798,600千円、資本準備金は840,028千円、発行済株式総数は15,000株となっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>1,800株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき</td> <td>530,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>493,960円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>416,500円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td>889,128千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>208,250円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>374,850千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成17年 9月14日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成17年 9月 1日</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td></td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td></td> <td>設備投資資金</td> </tr> </table>	株式の種類及び数	普通株式	1,800株	発行価格	1株につき	530,000円	引受価額	1株につき	493,960円	発行価額	1株につき	416,500円	払込金額の総額		889,128千円	資本組入額	1株につき	208,250円	資本組入額の総額		374,850千円	払込期日		平成17年 9月14日	配当起算日		平成17年 9月 1日	募集方法		ブックビルディング方式による一般募集	資金使途		設備投資資金	<p>新株引受権の行使</p> <p>平成17年 6月15日に第 1 回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使 (200,000千円) により、新株引受権帳簿残高2,000千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>102,000千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成17年 6月15日現在の発行済株式総数は4,400株、資本金は423,750千円、資本準備金は325,750千円となりました。</p> <p>株式分割</p> <p>平成17年 5月30日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり株式分割を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年 6月22日をもって普通株式 1株を 3株に分割します。 <ol style="list-style-type: none"> 分割により増加する株式数 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>8,800株</td> </tr> </table> 分割の方法 <p>平成17年 6月22日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割いたします。</p> 配当起算日 <p>平成17年 3月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 225,720円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 272,989円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 39,229円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48,771円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 36,786円68銭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高及び転換社債の期首残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、転換社債の転換請求権未行使残高に対してのみ調整計算を行なって記載しております。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> 	株式数	1,000株	資本金	100,000千円	資本準備金	102,000千円	普通株式	8,800株	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	1株当たり純資産額 225,720円36銭	1株当たり純資産額 272,989円52銭	1株当たり当期純利益金額 39,229円69銭	1株当たり当期純利益金額 48,771円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 36,786円68銭		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高及び転換社債の期首残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、転換社債の転換請求権未行使残高に対してのみ調整計算を行なって記載しております。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
株式の種類及び数	普通株式	1,800株																																																		
発行価格	1株につき	530,000円																																																		
引受価額	1株につき	493,960円																																																		
発行価額	1株につき	416,500円																																																		
払込金額の総額		889,128千円																																																		
資本組入額	1株につき	208,250円																																																		
資本組入額の総額		374,850千円																																																		
払込期日		平成17年 9月14日																																																		
配当起算日		平成17年 9月 1日																																																		
募集方法		ブックビルディング方式による一般募集																																																		
資金使途		設備投資資金																																																		
株式数	1,000株																																																			
資本金	100,000千円																																																			
資本準備金	102,000千円																																																			
普通株式	8,800株																																																			
前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																			
1株当たり純資産額 225,720円36銭	1株当たり純資産額 272,989円52銭																																																			
1株当たり当期純利益金額 39,229円69銭	1株当たり当期純利益金額 48,771円29銭																																																			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 36,786円68銭																																																				
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高及び転換社債の期首残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、転換社債の転換請求権未行使残高に対してのみ調整計算を行なって記載しております。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。																																																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブッ
クビルディング方式による売出し) | 平成17年8月15日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年8月29日及び
平成17年9月7日
東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社薬王堂

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。